

地方公共団体名： 新潟県佐渡市

○提案内容

(1) 実現したい島のビジョン・方向性

・産業の振興を図るため、地域の特徴的な取組を推進するとともに、各産業間の振興と消費が連動した生産拡大による所得の向上、雇用機会の拡充によって生産年齢人口を維持・拡大する持続可能な社会の構築を目指す。

・持続可能で安心・安全な公共交通ネットワークを実現するため、バス交通網の維持・確保を図るとともに、地域内交通は自動運転など新たなモビリティを導入し、地域の特性や実情に応じた交通基盤を構築する。

(2) 新技術の導入により解決したい離島の課題	課題の分類
<p>【農業】</p> <p>・農業従事者の高齢化や後継者不足が進んでおり、農業生産意欲の減退による地域の活力低下が懸念されている。</p> <p>・佐渡は離島であり、その地形に沿った斜度のある狭隘な圃場が各地に点在している。このため、大型の機械が入りづらい等の難点があり、平地に比べ農業者の負担が大きい部分がある。</p> <p>【水産業】</p> <p>・水産業分野では、佐渡産の知名度は低く、単価も安値で取引されているのが現状である。神経締め等で付加価値をつけている漁業者も一部いるが、市全体の取組としては確立されていない。</p> <p>・深刻な担い手不足と高齢化により漁業者の減少は顕著。漁船数の減少や漁獲量の減少から、漁港事業の補助要件を満たさない漁港も増えている。</p> <p>【交通・モビリティ】</p> <p>・島内の公共交通機関であるバスは、自家用車の普及や少子高齢化により利用者は年々減少し、路線を維持するための行政負担は年々増加している。</p> <p>・各交通事業者もドライバーの高齢化が進み、その確保が課題であるとともに、バスやタクシーなどの台数も不足している状況にある。そのため、市街地から離れた地域には十分な交通サービスが提供できていない。</p>	<p>下記のうち、該当するものを○で囲んでください。</p> <ul style="list-style-type: none"> 交通・モビリティ エネルギー 物流 防災 観光 教育 健康・医療 環境 産業 担い手確保・人材育成 その他

(3) 新技術の導入による課題解決の方向性(イメージでも可)

【農業】

農地の条件不利による大型機械導入不可は技術で解決できる可能性がある。また、農地のセンシングや水量管理等により作業の手間を減らし、少数でも農業規模を維持することができる。

- ・現場まで行って農地の状況を確認 → 農地のセンシングや水量管理により現場確認の手間を省略
- ・大型機械が入れない場所での人力による農薬散布、草刈 → ドローンや小型草刈り機等による人件費の軽減

【水産業】

担い手不足の原因のひとつは新規参入のハードルの高さである。従来の漁業には漁師の技量に依存する部分が多く、熟練の漁師の感覚を頼りとしているが、新技術の導入によってこれを軽減できる可能性がある。

- ・魚群の様子や網への入れ込み具合を経験により予測 → 漁場を管理・把握するシステムにより、出漁・網上げのタイミングを誰でも判断できる
- ・獲れた魚の品質を目利きで確認 → 品質を自動で判別できる機械を導入し品質の向上と人件費の削減を両立
- ・釣った魚を開くためのパートを採用 → 機械を導入することで作業の精度を向上しつつ人件費を削減

【交通・モビリティ】

・繁忙期に交通資源が不足する佐渡小木エリアで外国人観光客等の移動ニーズに対応するとともに、自動運転やMaaSなどの新たなモビリティサービスを通じて、新たな旅行者の誘客につなげ地域経済の活性化を目指す。

・高齢者が増加する中で、自動運転やグリーンスローモビリティは高齢者等の買い物や通院など外出を支援する手段の一つになる。

(4) その他

- ・ドローンによる肥料・薬剤の散布等、一部のスマート農業に係る取り組みはモデル事業的に既に実施している
- ・地理的条件により、IoTを導入しようとしても電波が届きづらい等の難点がある場所がある

※参考資料がある場合は適宜添付をお願いします。

○部局名・担当者・連絡先(電話及びメール)

部局名	担当者	連絡先(電話)	連絡先(メール)
企画課 政策推進係	北見 航希	0259-63-3802	seisaku@city.sado.niigata.jp

地方公共団体名： 岡山県笠岡市

○提案内容

(1) 実現したい島のビジョン・方向性	
<p>ビジョン 「いつまでも安心して住み続けることができる笠岡諸島」</p> <p>笠岡諸島は、岡山県の南西端の笠岡市沖にあり、瀬戸内海のほぼ中心に位置する。大小30余りの島々からなり、その内の高島、白石島、北木島、真鍋島、大飛島、小飛島、六島の7島が有人島である。</p> <p>伝統的な祭事なども残っており、歴史的な面でも多様な遺跡、文化、伝統などがそれぞれの島の大きな特徴となっている。特に「白石踊」は国指定重要無形民族文化財に指定されている。</p> <p>令和元年5月には、笠岡市、丸亀市、小豆島町、土庄町の2市2町により共同申請していた「知ってる!? 悠久の時間が流れる石の島～海を越え、日本の礎を築いた せとうち備讃諸島～」が日本遺産認定された。4市町の構成文化財は45件で、笠岡諸島からは、北木石の丁場(石切り場)、旧映画館「光劇場」、大飛島遺跡など11件が組み込まれている。</p> <p>基幹産業は、かつては石材業、漁業、観光業などが盛んだったが、現在はどれも衰退傾向にある。</p> <p>笠岡諸島の人口は、昭和35年には1万1千人を超えていたが、大きく減少しており、現在は1,600人となっている。また、高齢化率は69.3%と笠岡市全体の高齢化率36.5%に比べてかなり高くなっている。(令和2年1月1日現在住民基本台帳)</p> <p>このような状況の中、島民、民間団体、行政との協働を通じて地域コミュニティの継続的な維持を図りつつ、災害時対策、医療体制の充実、イノシシ駆除対策、職場環境の整備等に取り組み、SDGsの目標である「住み続けられるまちづくりを」目指し、島で生まれ島で育った方々がいつまでも安心して住み続けることができる環境を実現する必要がある。</p>	
(2) 新技術の導入により解決したい離島の課題	課題の分類
<p>笠岡諸島は、かつては石材業をはじめ島内の産業が盛んで、娯楽施設も営業するなど島内で経済が循環し生活が成り立っていた。しかし、次第に島内で経済がなりたたなくなり、一部離島といった陸地部に近い環境のため、島の人が陸地部に移り住みやすいこともあり、大幅に人口が減少した。その結果、子どもがいなくなり小中学校が廃校や休校になった島もあり、また人がいないことにより島へ渡る船の便数も大幅に減るといった悪循環に陥っている。高齢化が進行しても、いつまでも暮らせる環境づくりを進めなければならない。</p> <p>課題① 津波や地震などの大型災害などが発生した際、港の崩壊や災害ゴミのため、船を港につけることができず、長期間孤立してしまう恐れがある。 そこで、災害時でも安定した物資を提供できるように環境を整える必要がある。 また、長期間生活することになる避難所においても通信網の確保が必要である。</p> <p>課題② 島内の診療所には、陸地部から医師が通い、島には常駐医師がおらず、月に2回しか受診できない島もある。さらに海が荒れた時には医師が島に行けず受診できなくなる。</p> <p>課題③ 人口減少に伴い農地が荒れ、イノシシの増加による被害が深刻である。 笠岡諸島には単身高齢者が多く、「イノシシが怖くて外を出歩けない」、「家庭菜園をしても荒らされるから辞めた」といった島民も多く、高齢者が一人で家にいる時間が長くなり、安否確認が遅れたり、認知症の増加につながるという課題がある。</p> <p>課題④ 島嶼部では働く場所がほとんどなく、若者が島から出ていってしまう。 また、島嶼部の無線インターネットサービスが令和3年3月31日で終了となる。 そこで、テレワーク等に対応できるように環境を整える必要がある。</p> <p>課題⑤ 島嶼部の救急患者の搬送は、最寄りの港まで地元消防団の方が対応している。 しかし、消防団の方も高齢化(平均年齢60代後半)しており、車も通れない場所が多く搬送が困難になっている。</p>	<p>下記のうち、該当するものを○で囲んでください。</p> <p>交通・モビリティ エネルギー 物流 防災 観光 教育 健康・医療 環境 産業 担い手確保・人材育成 その他</p>

(3) 新技術の導入による課題解決の方向性(イメージでも可)

課題①の解決策

災害時での通信網を確保するため、避難所に公衆無線LAN(Wi-Fi)の整備を行う。併せて太陽光発電と蓄電池システムの整備を行う。

また、ドローンによる緊急物資の配送を行う。

課題②の解決策

船が欠航して医師が島に行けない時には、ICTを用いた遠隔診療により、島の患者が受診できるようにする。

課題③の解決策

固定カメラやドローンを用いて、イノシシの生息域や活動状況の調査を行う。状況把握を行った後、イノシシを捕獲するための罠の設置や超音波等により害獣被害を減らす対策を行う。

また、単身高齢者がトイレのライトを付けると、AIスピーカーが会話をし、サーモセンサーで体温を測ることにより、体調の異常や認知症を早期に発見し、親族等に通報するシステムの整備を行う。

課題④の解決策

ローカル5G環境の整備を行う。

課題⑤の解決策

狭隘な道でも自動運転による搬送ができるシステムの整備を行う。

(4) その他

○参考

・笠岡諸島イノシシ捕獲数80頭以上(2019年4月～2020年2月末現在)

※参考資料がある場合は適宜添付をお願いします。

○部局名・担当者・連絡先(電話及びメール)

部局名	担当者	連絡先(電話)	連絡先(メール)
政策部企画政策課	大岸 憲司	0865-68-2004	kikakuseisaku@city.kasaoka.lg.jp

地方公共団体名： 長崎県対馬市

○提案内容

(1) 実現したい島のビジョン・方向性	
<p>自動運転技術を活用した、公共交通や地域コミュニティの維持、観光、一次産業等の産業の振興、及び海ごみ対策等環境問題への対応を行い、少子高齢化が進む本市の社会維持と活性化を図る。</p> <p>① 公共交通、市民の移動手段の確保、コミュニティの維持等の社会インフラ整備</p> <p>② 観光へのMaasの導入による産業の振興</p> <p>③ 林業作業等自動運転技術の活用による産業の振興と環境の保全</p> <p>④ 自動運転船を活用した漂着ごみ回収による環境の保全</p>	
(2) 新技術の導入により解決したい離島の課題	<p>課題の分類</p>
<p>① 対馬は島としては大きな面積に小規模で多数の集落が存在し、道路は南北を走る縦貫線から枝葉のように支線が伸びており、そもそも公共交通の維持に経費がかかる状況であることに加え、バスの運転手の高齢化も重なり公共交通網の維持が困難な状況になっている。</p> <p>一方で、他の自治体以上に加速的に高齢化・過疎化が進んでおり、昨今の社会情勢も相まって対馬管内の2か所の警察署における免許返納者数は平成29年が99名、平成30年が114名、令和元年118名と右肩上がりに伸びており、住民の移動手段の確保は急務となっている。</p> <p>② また、外国人観光客の増加と観光客の観光スタイルの変化から、対馬島内をレンタカーで走行する外国人が増えており、走行車線の違い等の交通ルールの差もあり、観光客の事故は増加している。また、レンタカーで観光をしても、どこに行くべきか、おすすめのスポットがどこなのか分からなかった、対馬で買いたいと考えていたものが見つからなかったという人は、日本人外国人にかかわらず少なくない。</p> <p>③ 対馬は島の面積の9割を山林が占める山の島であり、島内の材積量は約1,300万㎡に上ると積算されているが、昭和30年に3,000人を超えていた林業従事者は平成27年には141人まで減少し、林業は衰退の一途をたどっている。</p> <p>ある計算では、島内の森林成長は13万5千立米であるのに対し、利用料はおよそ6万立米にとどまっており、森林は大きくなり続けている。1次産業が衰退し、資源を産業化できずにいるだけでなく、森林が大きくなりすぎると、森が暗くなり、ツシマヤマメコをはじめとした希少な生きものが多い対馬の生態系に大きな影響も与える。</p> <p>④ 対馬はリアス式海岸である浅茅湾を有するなど複雑な入り江を多数抱え、島の海岸延長は915kmにも及ぶ。この複雑な入り江に、特に西海岸へは韓国や中国をはじめとした近隣諸国から大量の海洋ごみが押し寄せ、環境問題になっている。この漂着ごみを現在は各漁協等に委託をし回収を行っているが、行政としては何も生まない負の経費であるだけでなく、漂着ごみは産業廃棄物となるため、大半のごみは島内で処分ができず、多くの無駄なコストがかかっている。</p>	<p>下記のうち、該当するものを○で囲んでください。</p> <p>交通・モビリティ エネルギー 物流 防災 観光 教育 健康・医療 環境 産業 担い手確保・人材育成 その他</p>

(3) 新技術の導入による課題解決の方向性(イメージでも可)

① コミュニティバスの維持等市民の移動手段の確保

高齢者にとっては、日々の生活のための買い物や通院だけでなく、健康寿命の増進のための外出やコミュニティとの関わりを持つためにも、外出をすることは必要不可欠であり、そのための移動手段の確保に自動運転バスを活用したい。

→R2年度については、現在コミュニティバスを走らせている路線(ここも運転者や事務員不足)若しくは乗り合いタクシー路線にレベル2程度の自動運転バスを運行させることで数年後の実装に備える。

※主眼は社会インフラの維持と維持コストの削減。

② 観光路線でのMaaSの活用

自動運転バスも含めたMaaSを提供することにより、安全でかつ効率的な移動手段を提供する。

→R2年度は観光路線での自動運転バスの実証(及びその他の交通やサービスともつなげた形)で観光や物産販売等を複合的に行う。

※主眼は事業の独立採算観光客、ビジネス客の利便性の向上、ひいては産業の底上げ。

③ 自動運転の林業作業機械を導入することにより、森林資源の利用量を増やし産業を振興すると同時に、手つかずの山を人が管理することによる環境保全を図る。

→開始年度は未定。

④ 自動運転船による漂着ごみ回収を行い、行政コストの削減を図るとともに、集めた漂着ごみのリサイクルを図る。(現在P&Gが対馬での漂着廃プラを活用したソープボトルを制作しているが、さらに規模を大きくし、リサイクル率を上げ、環境への意識向上、及び環境の保全を図る。

→開始年度は未定。

(4) その他

当スマートアイランドの補助制度のみならず、他省庁の補助金も含め、活用を検討しているため、どの分野で申請ができるか(申請を行うか)はまだ未定です。また、関係機関を含め現在諸経費等を積算中のため、細かい経費の積算にはもう少し時間を要します。

※参考資料がある場合は適宜添付をお願いします。

○部局名・担当者・連絡先(電話及びメール)

部局名	担当者	連絡先(電話)	連絡先(メール)
しまづくり推進部 しまの力創生課	安重武志	0920-53-6111	aniutakeshi@city.nagasaki-tsushima.lg.jp

地方公共団体名: 佐世保市

○提案内容

(1) 実現したい島のビジョン・方向性	
<p>佐世保市黒島町におきましては、近年の人口減少に歯止めがかからず、また、高齢化率もついに50パーセントを超え、高齢化が顕著になっている。また、同時に、地域経済も沈滞し、島民の生活の先行きが憂慮されるところである。 (黒島の将来人口の推計【過去の人口推移の状況が将来続くと仮定した場合の推計】) 平成30年7月: 428人→令和2年: 362人→令和7年: 292人→令和12年: 234人→令和17年: 185人→令和22年: 142人</p> <p>このようななか、平成30年7月に構成資産「黒島の集落」を含む「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連」が世界文化遺産に登録され、これを契機として世界文化遺産「黒島の集落」に多くの観光客が国内外から来訪している。 観光客誘客は、現在NPO法人黒島観光協会において、観光案内、HPを活用した情報発信、電動アシスト自転車(有料)の貸し出し、地元のお土産や特産品の販売を行うなど、交流人口の増加に伴う地域活性化に向けた取組みを行っているところであるが、島の過疎化は依然と加速しており、観客のみならず島の生活基盤(医療、生活必需品等)の維持に課題を抱えている。 (黒島観光客数の推移) 平成25年: 1,101人→平成26年: 2,168人→平成27年: 3,799人→平成28年: 4,260人→平成29年: 4,354人→平成30年: 6,470人</p> <p>今後、世界文化遺産「黒島の集落」を将来にわたって維持させるためには、持続可能な地域づくりが求められており、地域社会の維持と活性化のために、不足する都市サービスインフラをAI・IOTを使って効率的に提供し、離島地域の負の循環を断ち切ることが必要と考え、さらに、「黒島」での取り組みをモデルとして、佐世保市の過疎地域等の維持振興に繋げるものとする。</p>	
(2) 新技術の導入により解決したい離島の課題	
<p>◆島民及び来訪者に新たな移動手段を提供 島民の生活を維持し、また、国内外の観光客を含む地域外からの来訪者との交流を活性化させ、地域活力の増進を図るためには、地域の移動手段の充実により、島民及び観光客の移動の利便性や回遊性を向上させる必要がある。 黒島島内にはバス・タクシー等の公共交通機関がなく、タクシーを使った本市の交通不便地区対策では対応できない地域となっており、併せて、高い高齢化率のため島内での運転士確保も厳しく自家用有償運送などの新たな制度の運用も困難な状況となっていることから、島民の移動手段の確保が困難な状況となっている。 また、島内のレンタル電動アシスト自転車(13台)も限りがあるため、来訪者の島内における移動手段は徒歩とならざるを得ない。 さらに、自家用車等のフェリー(黒島航路)積載も、同フェリーが島民の生活航路として位置づけられており、車両の輸送も限定的となっていることから、島内移動を補完する交通手段等の導入が求められている。</p> <p>◆不足する生活支援を無人化により実現 離島という立地条件のために不足してしまっている様々な生活環境を無人化や遠隔操作により解消を図る。 ①買い物支援 ②医師不足 ③防災関連 ④水道関連</p> <p>◆文化財の観光資源としての活用 文化財の多言語対応や障害のあるへの対応を考慮し魅力的な観光を提供したい。</p> <p>◆持続可能な水産業の実現 漁獲高の減少や担い手の不足に対して、島で安定的な移ぐ水産業を実現したい。</p>	<p style="text-align: center;">課題の 分類</p> <p>下記のうち、該当するものを○で囲んでください。</p> <ul style="list-style-type: none"> 交通・モビリティ エネルギー 物流 防災 観光 教育 健康・医療 環境 産業 担い手確保・人材育成 その他

(3) 新技術の導入による課題解決の方向性(イメージでも可)

◆来訪者に新たな移動手段を提供

【モデル事業】

地域の移動手段の充実を図ることで、黒島島民並びに、来訪者の移動の利便性や回遊性を向上させるために、自動運転の機能を有したライドシェア、もしくは無人運行のパーソナルモビリティ等(無人バスも含む)の新たな技術の導入を検討したい。

- ・パーソナルモビリティや自動運転によるグリーンスローモビリティ等新たな技術を活用した自由で便利な移動手段の提供
- ・シェアリングエコノミーの導入等による住民や来訪者の自由な移動を住民自らがサポート
- ・子供から高齢者までが自由に快適に、安心・安全な移動の実現

(補足の取り組み)

- ・国の重要文化的景観に位置づけられている「黒島」における道路等の危険箇所などを、無人自動車における車載カメラ等により情報収集を行い、道路管理者への遠隔での情報伝達を行う。

◆不足する生活支援を無人化により実現

【モデル事業】

① 無人店舗(スーパー)の展開

- ・島民による顔認証キャッシュレス化支払いが可能な生活店舗、もしくはドローンによる生活物資の運搬。

② 医師不足解消のための遠隔医療の実現。

- ・離島の医師不足偏在解消のため、5Gを利用した遠隔医療を本土側の医療センターとつなぎ、遠隔医療の充実を図る。

③ ドローンを使った遠隔防災情報の収集

- ・災害時、本土側からのドローンを利用した災害情報を適時に収集し、遠隔での避難等を適時に行える仕組みづくりを構築する。

④ ICT技術による水道水のメンテナンスの遠隔モニタリング

- ・センシング危機を顧客の浄水システム機器に取り付け、「計測」「解析」「制御」「監視」の各技術を組み合わせたシステムにより、リアルタイムな水処理の状況を把握。遠隔での情報を利用者に提供することで、安心して利用することが可能となる。

◆文化財の観光資源としての活用

【モデル事業】

文化財の多言語解説の充実やVR等最新技術(高精細レプリカ)を活用した新たな世界遺産「黒島の集落」の魅力発信の実現。

【モデル事業を支える取組み(例)】

- ・ARにより現地でも文化財の付加情報(文字・映像)をスマートフォン等での提供について

【モデル事業】

- ・デジタルサイネージ、VR等最新技術を活用した情報発信並びに案内サービス等について、多言語で対応する。

- ・AI機能を活用し、シームレスな黒島への案内サービスの提供

- ・視覚に障がいのある方々が黒島を訪れた際に、黒島観光を楽しめ、誘導案内を可能とするためのツール制作を行いたい。

◆持続可能な水産業の実現

【モデル事業】

- ・IOT、ICT技術を活用し、操業の効率化、養殖漁業の省力化を実現する。

(4) その他

- ◆離島であり、かつ地域交通が無い黒島に交通機関を導入するためには、遠隔操作による自動運転システムの導入だけではなく、車両点検の実施を可能にしなければならないことから、遠隔地で車両点検が出来るシステムの導入が望まれる。

- ◆佐世保市では、「海風の国 佐世保・小値賀観光圏」を中心に、日本遺産、世界文化遺産等の各構成資産へのスムーズな案内が必要となっており、スマホの衛星利用測位システム(GPS)や画像認識機能とAIなどを組み合わせ、目的地までのシームレスな周遊ルートの案内体制の整備が望まれている。

◆島内移動等にかかる予約システムの構築

アプリ等を利用し島内移動の為に乗り物の予約および決済をスマートフォン等で行えるシステムの構築により島民および来訪者の利便性の向上を目指す。さらに最終的には本土市街地からの、鉄道、バス、タクシー、フェリー、島内移動乗り物、宿泊等の一連の予約および決済を簡単にできるシステムの導入が望まれる

- ◆バス運転士の高齢化により路線バスが維持できず、近い将来黒島と同様の状況となることが懸念される。黒島で構築した交通システムを宇久島においても展開する可能性も探りたい。

※参考資料がある場合は適宜添付をお願いします。

○部局名・担当者・連絡先(電話及びメール)

部局名	担当者	連絡先(電話)	連絡先(メール)
企画部 政策経営課、 地域政策課	里崎 磯本	0956-25-9620 0956-25-9708	seisak@city.sasebo.lg.jp tiikis@city.sasebo.lg.jp

地方公共団体名： 種子島一市二町（西之表市・中種子町・南種子町）

○提案内容：島の資源を高度利用したブランド化の推進

(1) 実現したい島のビジョン・方向性	
<p>島内で得られる資源を高度に利用する島の実現のため、科学的な分析を実施し、ブランド化の推進を図る。 例えば、最高品質・高品質の農産物を特定するための分析技術の導入と、それを保証するシステムの開発や、製糖工場などの離島ならではの資源を高度に利用する生産プロセスや販路を実現するとともに、持続可能な産業として、各産業のスマート化を図り、人材の確保を図る。</p>	
(2) 新技術の導入により解決したい離島の課題	課題の分類
<p>① 種子島では安納いもをはじめとする農産物や特産品があるが、生産者によって大きさや糖度などの品質に差ができています。特産品を地域ブランド化して生産者の収益を向上させたいが、そのためには、品質を保証するための分析技術がなく、ガイドラインなどの策定ができていない。</p> <p>② 大学や企業などが本島の資源を用いる技術の開発をするために訪れているが、本島の中には科学的な分析を行うことができる産業や施設が存在せず、具体的な導入を進めるために必要となる作業を島外へ持ち出して行わねばならないという意見を多くもらっている。このような研究開発阻害となってしまっているインフラの不足が、継続的な事業の実現を困難にしている。</p> <p>③ 光回線が敷設されているものの、Wi-Fiが未整備である場所や携帯電話のキャリアによっては電波が届きにくい場所が存在する。栽培データの蓄積や新たな技術の導入への弊害にもなっている。</p>	<p>下記のうち、該当するものを○で囲んでください。</p> <p>交通・モビリティ ティ エネルギー 物流 防災 観光 教育 健康・医療 環境 産業 担い手確保・人材育成 その他</p>

(3) 新技術の導入による課題解決の方向性 (イメージでも可)

課題①及び③に対して、特産品のブランド化のためには、品質保証を行うために必要となる分析技術が不可欠である。同時に、選果場における分析だけでなく、圃場における計測や情報の集約・発信など、農業用ICTを駆使した新しい地域作物の栽培・評価・販売のためのインフラが必要である。これらを導入し、島内の生産者と島外の消費者をICTを通じてつなげていき、特産品の販売だけでなく、島外からの観光や就農移入のきっかけづくりへとつなげていきたい。

課題②に対して、島内の産業や島外から来る大学等研究機関が共同で使えるような分析機器を設置した施設を基盤として整備したい。廃校を利用するなど、地域の歴史・文化とも親和させ、かつ、地元の中学・高校なども活用できるような設備とすることで、人材育成にもつなげられるような拠点としたい。

(4) その他

種子島一市二町は、東京大学未来ビジョン研究センターをはじめとする大学連合と包括連携協定を2020年4月に締約する予定となっており、今後、加速的にスマートアイランドの実現を目指していく準備が整っている。ただ、大学の研究活動だけでは地元への定着が十分ではない。地方自治体として、地域内外の産業と連携して、持続的な地域システムを築くための基盤を整備していきたい。

※参考資料がある場合は適宜添付をお願いします。

○部局名・担当者・連絡先 (電話及びメール)

部局名	担当者	連絡先 (電話)	連絡先 (メール)
西之表市経済観光課 中種子町企画課 南種子町企画課	横山 義之 永濱 次則 石堂 裕司	0997-22-1111 0997-27-1111 0997-26-1111	shoukou@city.nishinoomote.lg.jp naka-kikaku@town.nakatane.lg.jp kaihatsu1@town.minamitane.lg.jp

地方公共団体名： 鹿児島県西之表市

○提案内容:地域産業の再生

(1) 実現したい島のビジョン・方向性	
<p>本市の基盤産業である農林漁業の振興を図り、地域経済の活性化を目指す。</p>	
(2) 新技術の導入により解決したい離島の課題	課題の分類
<p>●就業人口の26.4%が第1次産業従事者であるが、農業の就業者数は、平成7(1995)年に2,805人であったのが、平成27(2015)年には2,036人と、20年間で27.4%減少している。農林産物総生産額についても、平成27(2015)年度で58億9千万円と、平成7(1995)年度と比べて9.9%減少している。ここ数年は全国的に評価の高い安納いもの生産量、生産面積及び生産額が伸びてきているが、一方で基幹作物であるサトウキビの収量が減少している。漁業の就業者は、平成7(1995)年に370人であったのが、平成27(2015)年には134人と、20年間で63.8%減少している。主要魚種別水揚額についても、平成27(2015)年度で3億8千万円と、平成7(1995)年度と比べて63.0%減少している。</p> <p>●農地に限られており、小規模な農家が多いことから、ロットが少なく、市場での価格も低い</p> <p>●農林業センサスによると、本市の農家の約半数は65歳以上であり、高齢化が進展し、担い手不足が顕著である。</p> <p>●産業の構造については、島内の産業がどう結びついているかの把握ができておらず、局所的な対策しか取組めていない。</p>	<p>下記のうち、該当するものを○で囲んでください。</p> <p>交通・モビリティ エネルギー 物流 防災 観光 教育 健康・医療 環境 <u>産業</u> 担い手確保・人材育成 その他</p>

(3) 新技術の導入による課題解決の方向性 (イメージでも可)

- 亜熱帯性の温暖な気候と、平坦で比較的広い耕地に恵まれているため、農業が地域の産業の中核となっており、黒潮の結節点ともなっていることから良好な漁場としても期待されるため、IoTやAIの活用によるスマート農業等による省力化を図る。
- 産業連関表の作成等を進め、島内産業に効果的な施策を集中する。
- 島内には、JAXAや農研機構、薬剤試験場などの特徴ある国の施設があることから、それらと連携し、新たな作物の栽培等について検討を進める。
- 農産品等の販路について、本市や種子島だけでは限界があることから、周辺離島とパックでの商談や輸送方法などについて、検討する。

(4) その他

種子島一市二町は、東京大学未来ビジョン研究センターをはじめとする大学連合と包括連携協定を2020年4月に締結する予定となっており、今後、加速的にスマートアイランドの実現を目指していく準備が整っている。ただ、大学の研究活動だけでは地元への定着が十分ではない。地方自治体として、地域内外の産業と連携して、持続的な地域システムを築くための基盤を整備していきたい。

※参考資料がある場合は適宜添付をお願いします。

○部局名・担当者・連絡先 (電話及びメール)

部局名	担当者	連絡先 (電話)	連絡先 (メール)
西之表市経済観光課	横山 義之	0997-22-1111(内線271)	shoukou@city.nishinoomote.lg.jp

地方公共団体名： 鹿児島県西之表市

○提案内容：商店街を核とした消費動向調査や環境整備

(1) 実現したい島のビジョン・方向性	
<p>「あるきたくなるお散歩みなとまち」を目指して、商店街及び地域経済の活性化を図る。 本市が持続可能な地域を維持していくためには、本市経済の中心である西之表港周辺にある商店街のにぎわいの創出による活性化や本市の歴史や文化、自然を生かした観光による交流人口の増加による移住・定住へ結びつけることが重要であり、種子島の海の玄関口、「西之表港」とともに、その周辺に分布する観光資源を活用したまちづくりを進める。</p>	
(2) 新技術の導入により解決したい離島の課題	課題の分類
<ul style="list-style-type: none"> ●本市の有する西之表港は種子島の来島者の約8割が利用する海の玄関口であり、赤尾木港と呼ばれた古くから国内外に開かれた拠点として海の玄関口となり、これまでも多くの交流を生み出し、島の活気を中心にあり、西之表港の後背地には他の港町の形成にもみられるように赤尾木のまちなみが残る商店街が形成され、種子島の中心商店街として機能してきたが、人口減少や入込客減による商圈人口の減少、島外資本の大型店舗やホテルの進出等が続き、市商工会の会員数の減少や空き店舗の増加、駐車場化が進展しており、高齢化や後継者不足による更なる空き店舗化の進展が懸念される。 ●古くから本市の商業機能は商店街に限定されてきたため、郊外型商業施設の進出や消費減退などの危機への対策が講じられず、各事業者の活性化に向けた認識もバラバラである。 ●モータリゼーションが発達する前に形成された商店街であるため、道幅も狭く、駐車場や歩道も未整備な箇所も多く、バリアフリーへの対応がされていないというハード面の課題もある。 ●店舗の情報発信が弱い。 <p>●観光客については、平成19年度をピークに減少傾向にあったが、ここ数年は横ばいもしくは微増傾向にあるが、観光客数や動向が把握されておらず、データに基づく効果的な施策や情報発信がされていない。</p> <p>●あわせて、種子島に対する観光に訪れる人のニーズが把握されていないため、旅行商品とのマッチングができていない。</p> <p>●島に到着してからの2次交通が未発達であり、レンタカー等の移動手段がなければ島内の移動ができない。</p>	<p>下記のうち、該当するものを○で囲んでください。</p> <ul style="list-style-type: none"> 交通・モビリティ エネルギー 物流 防災 観光 教育 健康・医療 環境 産業 担い手確保・人材育成 その他

(3) 新技術の導入による課題解決の方向性 (イメージでも可)

データに基づく対策を実行するため、市民の購買の実態や観光客の動向等を把握する。キャッシュレスの普及とともに年齢や住居などのデータを把握するような仕組みを構築し、本市独自のプレミアムを付加するなど、経済化の活性化にも資する取組とする。

観光客の動向については、レンタカーやレンタサイクル等へGPSをつけて、その動向を把握することや、印象に残った場所・商店をSNSに掲載することでインセンティブを与えるなどの仕組みも構築する。

あわせて、現在の道路幅員では歩きにくい既存商店街について、防災面も含めて電線及び電柱の地中化を行い、Wi-Fi等の環境整備を図る。電線及び電柱の地中化は費用がかかることから、簡易的な低コストでの導入を検討し、モデルとする。

2次交通についても、環境にやさしいコンパクトモビリティカーや自動運転によるバスの運行などを導入し、まちなかへの誘客や観光地への回遊を促す。

(4) その他

商店街等の取組はこれまでも取り組んできているが、昨年度、商店街を中心とした基本構想を策定しており、今後、基本構想に基づき、取組を進めていくこととしており、素地はある。

※参考資料がある場合は適宜添付をお願いします。

○部局名・担当者・連絡先 (電話及びメール)

部局名	担当者	連絡先 (電話)	連絡先 (メール)
西之表市経済観光課	横山 義之	0997-22-1111(内線271)	shoukou@city.nishinoomote.lg.jp

地方公共団体名： 鹿児島県西之表市

○提案内容: 交流人口の増加

(1) 実現したい島のビジョン・方向性	
<p>本市の特性を生かした交流人口の増加に取り組み、本市の課題解決を図る。</p>	
(2) 新技術の導入により解決したい離島の課題	課題の分類
<p>●西之表市の人口は、昭和34(1959)年の33,593人をピークに顕著な減少をたどっており、直近の国勢調査(平成27(2015)年)では、15,967人と半減している。平成元(1989)年以降の人口動態を見ると、社会動態は全ての年で転出が転入を上回り、自然動態では、出生数の減少、死亡数の増加が続き、離島であることから、就学・就業場所が限定され、高校卒業と同時に島外への人口流出が多くみられ、20歳前後の人口が極端に少ない構成となっている。また、市内においても、市街地を有する西海岸に人口が集中する傾向にあり、東海岸との人口差が大きくなっている。特に若い世代の市街地への集中が進み、住み慣れた地域を離れたくない、あるいは、離れられない高齢者が地域に残ることで、地域の維持が困難となり、地域の消滅も発生している。</p> <p>●国勢調査(5年おき)における人口の増減率をみると、昭和30年代から昭和40年代にかけて減少率が大きく、最大で14%の減少となった時期もありますが、最近では6%前後の減少となっている。</p> <p>核家族化が進む中、世帯数は増加を続けていたが、平成15(2003)年の7,919戸をピークに減少に転じ、平成27(2015)年国勢調査では7,368戸となっている。</p> <p>●高齢化率は、直近の国勢調査で34.2%と、鹿児島県(29.4%)、全国(26.6%)よりも高くなっており、この傾向は今後も続くと思われる。また、平成30(2018)年に国立社会保障・人口問題研究所が発表した将来推計人口によると、2045年の本市の人口は9,296人と41.8%減少し、高齢化率は47.5%と人口の半数が65歳以上が占める推計が出されている。</p> <p>●西之表市の新規求人数(全数)は、1,423人となっており、産業別の新規求人構成比は「医療・福祉業」が25.0%と最も高く、次いで卸売・小売業が23.8%、飲食・宿泊業が10.2%となっている。また、過去5年間の新規求人数の動向を見ると、平成25(2013)年度以降緩やかな増加が続いている。</p> <p>●人口減少とともに人材不足が発生しており、地域内求職者のみならず、地域外の求職者のニーズを把握しながら、人材の確保を行っていく必要がある。</p>	<p>下記のうち、該当するものを○で囲んでください。</p> <p>交通・モビリティ エネルギー 物流 防災 観光 教育 健康・医療 環境 <u>産業</u> 担い手確保・人材育成 その他</p>

(3) 新技術の導入による課題解決の方向性 (イメージでも可)

- 本市は少子高齢化が進展し、人口減少が全国よりも進んでいることを考えると、これまで、あまり就労の対象としてこなかった高齢者や女性の就労を促進していく必要がある。また、地域内での人材だけでは限度があることから、地域外からの人材確保にも尽力する必要がある。
- 離島という環境は、地域外からの求職者にとっては敬遠しがちな場所であると思うが、本市は、豊かな自然とゆったりとしたスローライフに適しており、重要港湾である西之表港からは高速船で県都である鹿児島市と1時間35分であつている。そういった恵まれた資源を生かし、企業を誘致する。
- そのために、サテライトオフィスの設置に向けた検討を進める。企業側は、事務所設置等に係る初期費用を抑えることができ、本市での雇用は首都圏等と比べると賃金等が抑えられるといった利点もある。
- 空家等が問題となっている本市において、その空家を社宅等として企業側に提供できれば、企業側にとつても空家の所有者にとつても有益なものとなる。
- 誘致する企業については、まずは離島という環境が不利益とならないICTを活用した企業や宇宙センターを有するといった利点を生かした宇宙産業企業をターゲットとする。
- また、現在、首都圏等で就業している者や求職者のニーズとして、豊かな自然環境において働くことや、自分らしいライフスタイルを求める人、地域を自ら興したいと考える若い世代が多いということから、本市の自然環境の美しいところを検討し、若い世代にも魅力的な企業の誘致を行う。
- 他の地域との差別化を図るため、ワーケーションなどの取組を進める。
- あわせて、豊かな自然やサーフィン等の本市の恵まれた環境を生かし、子育て世代へのアプローチを行い、本市が今後迎える超高齢化社会への対応として、医療・福祉系への雇用とのマッチングを図る。

(4) その他

※参考資料がある場合は適宜添付をお願いします。

○部局名・担当者・連絡先 (電話及びメール)

部局名	担当者	連絡先 (電話)	連絡先 (メール)
西之表市経済観光課	横山 義之	0997-22-1111(内線271)	shoukou@city.nishinoomote.lg.jp